



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 樺島 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 李 成一 TEL 03-6897-6140
 定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日^(百万円未満切捨て)
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,101	3.1	1,185	7.0	1,293	21.0	696	△28.5
2024年12月期	16,592	35.5	1,107	55.5	1,069	42.8	973	114.2

(注) 包括利益 2025年12月期 686百万円(△30.7%) 2024年12月期 991百万円(126.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	153.78	153.15	15.3	12.1	6.9
2024年12月期	216.44	212.82	24.5	9.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 94百万円 2024年12月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,031	4,763	46.3	1,055.68
2024年12月期	11,402	4,566	39.1	975.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,648百万円 2024年12月期 4,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△326	△135	△1,600	3,376
2024年12月期	816	2,137	△1,355	5,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	137	13.9	3.4
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	154	22.8	3.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		16.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(%)表示は、対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%			百万円	%
通期	18,300	7.0	1,600	34.9	1,615	24.8	1,050	50.8	238.47	

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社（社名） 、除外 1社（社名） 株式会社アイシス
 (注) 詳細は、添付資料P.12「追加情報」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	4,725,085株	2024年12月期	4,657,375株
② 期末自己株式数	2025年12月期	321,962株	2024年12月期	90,621株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,528,576株	2024年12月期	4,497,688株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の影響や継続的な物価上昇が個人消費に及ぼす影響等、景気の下振れリスクは高まっており、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが本格化しております。AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入や働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは引き続き高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要は底堅く推移しておりますが、ニーズに対応できるIT人材の不足が課題となっています。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界をつなぐプラットフォームで変革を支援するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、戦略コンサルティング事業本部を新設し、戦略・データ・AIなどの専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCXOクラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスにも注力するとともに、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしましたが、一部案件でプロジェクト進行上の課題が発生したため、関連する一過性の損失計上を行いました。プラットフォーム事業では、環境変化に対応した組織体制の整備を進め、「プロフェッショナルハブ」サービスを中心に、各既存サービスの拡大に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,101百万円（前期比3.1%増）、営業利益1,185百万円（前期比7.0%増）、経常利益1,293百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益696百万円（前期比28.5%減）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む。）は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門を取り巻く環境も変化する中、一部のシステム開発案件で発生したプロジェクト進行上の課題解決に関連した一過性の損失が収益を圧迫したものの、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件（業務分析・設計、IT導入支援・現場展開）の受注は堅調に推移いたしました。鈴与システムテクノロジー株式会社との業務提携による静岡県を中心とする自治体・企業向けのコンサルティングサービスやDX支援の提供、SAP Service Partnerとして、SAP S/4HANA Cloudの導入コンサルティングサービス提供の本格開始等、外部企業との連携も強化しました。また、ITファイナンスの高度化支援サービスやプロダクト企画開発の伴走支援を行うコンサルティングサービス「Product Climb」の提供開始、気候変動対応をはじめとする企業のGX（Green Transformation）支援等を行う株式会社ME-Lab Japanによる「人工衛星データと転移学習を用いた広域ブルーカーボンポテンシャルの推定サービス」の衛星データ活用アワード2024最優秀賞受賞や静岡市が実施する「森林カーボンクレジット創出促進事業」の採択など、先端領域における新たな提供サービスの拡充や、経済産業省タスクフォースにおける「ビジネスアーキテクト」の人材定義の主導など、企業変革・DX推進力の向上に向けた活動にも取り組みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は15,643百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,211百万円（前期比17.4%増）となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化したビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2025年12月31日現在で法人・個人を合わせ14,915会員（前期末比692会員の増加）となりました。クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の継続など、IT事業者とプロフェッショナル人財とのつながりをベースとするプラットフォームサービスへの取り組みを進めたものの、「プロフェッショナルハブ」による稼働人員数が伸び悩み、収益性が低下しました。このため、営業体制の見直しをはじめとす

る組織体制の強化や既存業務の効率化、提供サービスの見直し等、事業そのものの構造改革に取り組みましたが、全体としての収益性改善には至りませんでした。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は2,044百万円（前期比8.6%減）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前期は76百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は10,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が2,071百万円減少したことによるものであります。

負債は5,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少しました。これは、主に長期借入金が924百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が559百万円、資本金が72百万円、資本剰余金が72百万円増加し、自己株式が499百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、46.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,062百万円減少し、3,376百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,006百万円、契約解除損失220百万円、減価償却費179百万円、賞与引当金の増減額100百万円等がありましたが、法人税等の支払額991百万円、売上債権の増減額447百万円、未払消費税等の増減額239百万円、仕入債務の増減額141百万円等により、326百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入184百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出140百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等により、135百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入れによる収入300百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1,924百万円、自己株式の取得による支出499百万円、短期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額136百万円等により、1,600百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の情報サービス産業においては、経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが拡大する中長期的なトレンドに変化はなく、IT投資や関連するコンサルティング需要は引き続き堅調に推移するものとみています。DXに対する旺盛な需要を背景に、グループとして提供するサービス領域を再定義し、既存顧客の深掘りとデジタル先進企業群の新規顧客開拓を進めることで、継続的な業績拡大を見込んでおります。また、採用・育成への積極投資も継続し、サービスケイパビリティのより一層の向上を目指すとともに、グループ全体での効率的な事業運営を目指し、販管費の適切なコントロールも進めることで、安定的な利益成長を実現する見込みです。

以上の施策を推進することにより、当社グループの2026年12月期の業績見通しは、売上高18,300百万円（前期比7.0%増）、営業利益1,600百万円（同34.9%増）、経常利益1,615百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円（同50.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的な企業価値向上に向けた一層の事業成長投資を継続しつつ、株主還元についても事業成長とのバランスの中で両立させていくことを目指しております。

配当については、業績や将来の資金需要、財務健全性等も総合的に勘案しつつ、長期安定的に行う普通配当を基本方針としております。配当性向は20%程度を目安としておりますが、事業活動に直接の関わりのない特殊要因（特別損益）により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度においては、当該影響を考慮し、配当額を決定いたします。

自己株式の取得については、追加的な株主還元施策として、成長投資の機会と資本効率のバランスを考慮し、必要に応じて機動的に実施の是非を判断してまいります。

上記方針を踏まえ、当期の配当は、期末の普通配当として1株当たり35円（年間配当35円）、連結配当性向は22.8%を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針及び拡大する業績予想を踏まえて5円の増配とし、期末配当40円（年間配当40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,447	3,376
受取手形、売掛金及び契約資産	2,462	2,845
電子記録債権	129	160
仕掛品	30	23
未収還付法人税等	—	156
その他	213	317
貸倒引当金	△1	△1
流动資産合計	8,281	6,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	451	554
減価償却累計額	△54	△77
建物及び構築物（純額）	397	477
工具、器具及び備品	433	464
減価償却累計額	△248	△304
工具、器具及び備品（純額）	184	159
土地	645	645
その他	10	6
有形固定資産合計	1,237	1,289
無形固定資産		
のれん	561	488
顧客関連資産	194	166
ソフトウェア	78	90
ソフトウェア仮勘定	39	2
その他	2	0
無形固定資産合計	876	747
投資その他の資産		
敷金及び保証金	291	323
繰延税金資産	85	53
投資有価証券	560	551
その他	70	188
投資その他の資産合計	1,006	1,117
固定資産合計	3,120	3,154
資産合計	11,402	10,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921	777
短期借入金	40	—
1年内返済予定の長期借入金	860	958
未払金	502	734
未払法人税等	573	51
賞与引当金	187	288
役員賞与引当金	4	4
契約負債	27	24
受注損失引当金	3	0
その他	531	263
流動負債合計	3,653	3,102
固定負債		
長期借入金	2,981	1,959
退職給付に係る負債	141	151
繰延税金負債	45	40
その他	13	14
固定負債合計	3,182	2,166
負債合計	6,835	5,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	767	839
資本剰余金	1,019	1,092
利益剰余金	2,944	3,504
自己株式	△293	△793
株主資本合計	4,438	4,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	4
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	14	5
新株予約権	112	115
非支配株主持分	1	—
純資産合計	4,566	4,763
負債純資産合計	11,402	10,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,592	17,101
売上原価	10,689	11,008
売上総利益	5,903	6,092
販売費及び一般管理費	4,795	4,906
営業利益	1,107	1,185
営業外収益		
助成金収入	17	27
持分法による投資利益	—	94
不動産賃貸料	105	64
その他	14	16
営業外収益合計	136	202
営業外費用		
支払利息	53	41
持分法による投資損失	55	—
不動産賃貸費用	46	46
その他	19	5
営業外費用合計	175	94
経常利益	1,069	1,293
特別利益		
固定資産売却益	567	—
投資有価証券売却益	32	—
持分変動利益	—	10
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	599	14
特別損失		
投資有価証券評価損	208	—
減損損失	—	9
投資有価証券売却損	—	9
固定資産除却損	—	61
契約解除損失	—	220
特別損失合計	208	300
税金等調整前当期純利益	1,459	1,006
法人税、住民税及び事業税	755	314
法人税等調整額	△266	△2
法人税等合計	488	311
当期純利益	970	695
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	973	696

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	970	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△8
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	20	△8
包括利益	991	686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993	687
非支配株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742	993	1,964	△200	3,499
当期変動額					
新株の発行	25	25	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	973	—	973
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	0	—	—	0
連結子会社の増資による持分の増減	—	0	—	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	—	6	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25	26	980	△93	938
当期末残高	767	1,019	2,944	△293	4,438

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7	1	△5	75	49	3,618
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	973
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	△45	△45
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	1	2
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0	20	37	△2	54
当期変動額合計	19	0	20	37	△48	947
当期末残高	12	1	14	112	1	4,566

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767	1,019	2,944	△293	4,438
当期変動額					
新株の発行	72	72	—	—	144
剰余金の配当	—	—	△137	—	△137
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	696	—	696
自己株式の取得	—	—	—	△499	△499
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	72	72	559	△499	204
当期末残高	839	1,092	3,504	△793	4,642

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	1	14	112	1	4,566
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	144
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△137
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	696
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△499
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0	△8	2	△1	△7
当期変動額合計	△8	△0	△8	2	△1	196
当期末残高	4	1	5	115	—	4,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459	1,006
減価償却費	162	179
のれん償却額	137	73
顧客関連資産償却	28	28
支払利息	53	41
持分法による投資損益（△は益）	55	△94
持分変動損益（△は益）	—	△10
新株予約権戻入益	—	△3
固定資産売却損益（△は益）	△567	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	9
固定資産除却損	—	61
減損損失	—	9
契約解除損失	—	220
投資有価証券評価損益（△は益）	208	—
売上債権の増減額（△は増加）	△195	△447
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6	7
仕入債務の増減額（△は減少）	0	△141
未払金の増減額（△は減少）	△171	△20
未払消費税等の増減額（△は減少）	96	△239
契約負債の増減額（△は減少）	△15	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	100
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△13	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	9
その他	45	△55
小計	1,293	729
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△59	△41
法人税等の支払額	△443	△991
法人税等の還付額	23	0
契約解除に伴う支払額	—	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2
定期預金の払出による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△217	△140
無形固定資産の取得による支出	△59	△49
有形固定資産の売却による収入	2,100	—
有形固定資産の除却による支出	—	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△53
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△17	△59
投資有価証券の売却による収入	233	184
関係会社株式の売却による収入	124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	3
保険積立金の積立による支出	△11	△10
保険積立金の解約による収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137	△135

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	300
短期借入金の返済による支出	△690	△340
長期借入れによる収入	600	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,671	△1,924
株式の発行による収入	50	1
自己株式の取得による支出	△93	△499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	—	△136
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,598	△2,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	5,439
現金及び現金同等物の期末残高	5,439	3,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
--

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムは、同社の連結子会社である株式会社アイシスの全株式を譲渡することを決議し、2025年4月1日付で株式譲渡を実行いたしました。従来連結子会社であった株式会社アイシスは、2025年3月31日をみなし売却日として、連結の範囲から除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	13,832	—	13,832
Strategy & Innovation	878	—	878
Social & Public	164	—	164
アサインナビ	—	49	49
プロフェッショナルハブ	—	1,646	1,646
グロースカンパニークラブ	—	2	2
その他	—	18	18
顧客との契約から生じる収益	14,875	1,716	16,592
外部顧客への売上高	14,875	1,716	16,592

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	12,966	—	12,966
Strategy & Innovation	1,679	—	1,679
Social & Public	962	—	962
アサインナビ	—	48	48
プロフェッショナルハブ	—	1,399	1,399
グロースカンパニークラブ	—	1	1
その他	—	43	43
顧客との契約から生じる収益	15,608	1,492	17,101
外部顧客への売上高	15,608	1,492	17,101

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント(ビジネスインテグレーション)を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「Business Process & Technology」、「Strategy & Innovation」、「Social & Public」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティーである「アサインナビ」、フリーコンサルタントのマッチングに特化した「プロフェッショナルハブ」、事業会社とDX企業をマッチングする「グロースカンパニークラブ」の各サービスを提供しております。

なお、「プロフェッショナルサービス事業」を担っていた株式会社アイシスは、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムが保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,875	1,716	16,592	—	16,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	520	528	△528	—
計	14,883	2,237	17,120	△528	16,592
セグメント利益	1,031	76	1,107	—	1,107
セグメント資産	10,906	495	11,402	—	11,402
その他の項目					
減価償却費	153	8	162	—	162
のれん償却額	137	—	137	—	137
顧客関連資産償却費	28	—	28	—	28
持分法投資利益又は損失(△)	△55	—	△55	—	△55
特別利益					
(有形固定資産売却益)	567	—	567	—	567
(投資有価証券売却益)	32	—	32	—	32
特別損失					
(投資有価証券評価損)	208	—	208	—	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	52	281	—	281

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,608	1,492	17,101	—	17,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	551	587	△587	—
計	15,643	2,044	17,688	△587	17,101
セグメント利益	1,211	△25	1,185	—	1,185
セグメント資産	9,668	363	10,031	—	10,031
その他の項目					
減価償却費	159	19	179	—	179
のれん償却額	73	—	73	—	73
顧客関連資産償却費	28	—	28	—	28
持分法投資利益又は損失(△)	94	—	94	—	94
特別利益					
(持分変動利益)	10	—	10	—	10
(新株予約権戻入益)	3	—	3	—	3
特別損失					
(減損損失)	—	9	9	—	9
(投資有価証券売却損)	9	—	9	—	9
(固定資産除却損)	43	17	61	—	61
(契約解除損失)	213	7	220	—	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	48	247	—	247

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、プラットフォーム事業においてソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、9百万円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラット フォーム 事業	計		
当期償却額	137	—	137	—	137
当期末残高	561	—	561	—	561

(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが105百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラット フォーム 事業	計		
当期償却額	73	—	73	—	73
当期末残高	488	—	488	—	488

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	975.03円	1,055.68円
1 株当たり当期純利益金額	216.44円	153.78円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	212.82円	153.15円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	973	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	973	696
普通株式の期中平均株式数(株)	4,497,688	4,528,576
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,458	18,599
(うち新株予約権(株))	(76,458)	(18,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (普通株式131,700株)	新株予約権 4 種類 (普通株式145,200株)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,566	4,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	113	115
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,452	4,648
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,566,754	4,403,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。